

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 3 年 6 月 1 日
-------	----------------

市所管部署	石巻市 復興政策部地域振興課
-------	----------------

2 法人名称等

法人名称	網地島ライン株式会社		
法人所在地	石巻市 中央一丁目14番5号		
設立年月日	昭和	53	年 7 月 28 日
代表者職・氏名	代表取締役 安倍 友一		

設立目的・経過
石巻市より同一航路に就航していた友福汽船(株)及び網地島漁協の一般定期航路事業部門を併合し、余剰船舶を緊急医療船として同島に常駐要望があったことから、海運局・宮城県・牡鹿町を加えた離島航路合併推進協議会を立ち上げたが、合併は難航。これを解決するため、石巻市・牡鹿町・田代浜漁協が第三者出資し、昭和53年7月新会社を設立。平成18年には、石巻市の鮎川・網地島航路を併合し、以降島民の足として生活航路を担っている。

3 定款上の事業内容

- (1) 一般旅客定期航路事業
- (2) 売店及び食堂の経営
- (3) 観光事業
- (4) 上記に付帯する一切の事業
- (5)

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産 総額	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外の 出資・出捐者	市以外の者の 出資・出捐額	市以外の者の 出資・出捐割合
10,000 千円	1,200 千円	12.0 %	株式会社友福	5,000 千円	50.0 %
			宮城県漁業協同組合	3,500 千円	35.0 %
			田代島離島振興委員会	300 千円	3.0 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員状況

	H30期末	R1期末	R2期末
常勤	2	2	2
うち市職員			
うち市退職者			
非常勤	6	6	6
うち市職員	1	1	1
うち市退職者			
計	8	8	8
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	0	0	0

(2) 職員状況

	H30期末	R1期末	R2期末
常勤	16	16	15
うち市職員			
うち市退職者			
非常勤	5	8	7
うち市職員			
うち市退職者			
計	21	24	22
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

<p>一、安全運航</p> <p>一、観光客誘致により、減少する島民利用者数を補い、航路を安全且つ発展させ、島民の利便を確保する。</p> <p>一、田代島緊急医療船の常駐により、島民の生命の安全を守る。</p>
--

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和元年度期	令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期
ダイヤの見直し	回	目標計画	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
目標・指標の説明			利用者の更なる利便性向上のため、ダイヤの見直し、市街地公共交通との連結について実施する。また、3隻から2隻体制となったことからサービス基準変更についても実施する（夏ダイヤ、ドックダイヤ含めず。）。				
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
離島航路事業 (一般旅客定期航路事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客等の利用者数は大幅に減少した。	新型コロナウイルス感染症の流行が収束による利用者数の回復を見据えて、令和4年度末の駐車場の整備等を推進していく必要がある。	離島航路駐車場の整備については、周辺工事との調整のほか、現在事業者が使用している事務所の移転等も行うため、関係機関との連携をより綿密に行っていく必要がある。
事業の公共性、公益性	石巻市の離島である田代島、網地島島民の唯一の交通機関であると共に、生活物資の輸送、環境衛生車輛の輸送、島の産業である漁獲物の輸送等を担っている。 また、田代島は無医村であり、週に一度往診している状況である。一方、網地島は医療機関はあるが、緊急患者の搬送ができないことから、離島航路船舶を夜間常駐し、緊急患者の搬送を行うなど生命を支える重要な役割を果たしている。 以上のことから、当該航路は公益上必要不可欠な航路であると思慮する。 さらに、震災以降、田代島の猫、網地島の海水浴場、リボンアートフェスティバルなど石巻市の観光客増加に一役買っている。		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	網地島ライン株式会社
------	------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表 (B/S)	借方（科目）	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
	流動資産	264,890,303	349,987,081	85,096,778	208,355,823	▲ 141,631,258
	うち 現金・預金	229,433,828	342,451,564	113,017,736	185,612,560	▲ 156,839,004
	固定資産	101,935,088	109,555,212	7,620,124	108,706,762	▲ 848,450
	有形固定資産	60,707,477	69,207,097	8,499,620	68,228,763	▲ 978,334
	無形固定資産	268,253	268,253	0	268,253	0
	投資その他の資産	40,959,358	40,079,862	▲ 879,496	40,209,746	129,884
	資産の合計	366,825,391	459,542,293	92,716,902	317,062,585	▲ 142,479,708
	貸方（科目）	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
	流動負債	186,656,679	226,390,075	39,733,396	203,275,451	▲ 23,114,624
うち 短期借入金	110,000,000	187,000,000	77,000,000	185,000,000	▲ 2,000,000	
固定負債	89,676,000	86,748,000	▲ 2,928,000	83,820,000	▲ 2,928,000	
うち 長期借入金	89,676,000	86,748,000	▲ 2,928,000	83,820,000	▲ 2,928,000	
負債合計	276,332,679	313,138,075	36,805,396	287,095,451	▲ 26,042,624	
純資産	90,492,712	146,404,218	55,911,506	29,967,134	▲ 116,437,084	
うち 資本金	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0	
うち 資本剰余金			0		0	
うち 利益剰余金	80,492,712	136,404,218	55,911,506	19,967,134	▲ 116,437,084	
うち その他			0		0	
負債・純資産の部合計	366,825,391	459,542,293	92,716,902	317,062,585	▲ 142,479,708	

損益計算書 (P/L)	科目	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
	売上高	121,771,406	130,200,931	8,429,525	85,997,670	▲ 44,203,261
	売上原価	174,701,534	201,399,740	26,698,206	291,871,801	90,472,061
	売上利益	▲ 52,930,128	▲ 71,198,809	▲ 18,268,681	▲ 205,874,131	▲ 134,675,322
	販売費・一般管理費	24,907,615	25,079,020	171,405	23,001,857	▲ 2,077,163
	営業利益	▲ 77,837,743	▲ 96,277,829	▲ 18,440,086	▲ 228,875,988	▲ 132,598,159
	営業外収益	164,124,444	210,809,286	46,684,842	113,046,416	▲ 97,762,870
	営業外費用	49,581,587	49,345,402	▲ 236,185	533,408	▲ 48,811,994
	経常利益	36,705,114	65,186,055	28,480,941	▲ 116,362,980	▲ 181,549,035
	特別利益	4,187,813	24,018,102	19,830,289		▲ 24,018,102
	特別損失		2,861,303	2,861,303	1	▲ 2,861,302
	税引前当期純利益	40,892,927	86,342,854	45,449,927	▲ 116,362,981	▲ 202,705,835
	法人税等	12,934,014	30,431,348	17,497,334	74,103	▲ 30,357,245
当期純利益	27,958,913	55,911,506	27,952,593	▲ 116,437,084	▲ 172,348,590	

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

区分	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
	営業活動によるキャッシュフロー	39,126,264	45,493,699	6,367,435	▲ 149,121,683
税金等調整前当期純利益	40,892,927	86,342,854	45,449,927	▲ 116,362,981	▲ 202,705,835
減価償却費	1,653,911	3,084,642	1,430,731	3,637,771	553,129
その他引当金の増加額	559,557	▲ 19,860,103	▲ 20,419,660		19,860,103
受取利息及び受取配当金	▲ 11,591	▲ 13,131	▲ 1,540	▲ 13,517	▲ 386
支払利息	603,327	559,386	▲ 43,941	516,906	▲ 42,480
売上債権の増加額	▲ 150,696	78,748	229,444	872,813	794,065
その他	▲ 4,421,171	▲ 24,698,697	▲ 20,277,526	▲ 37,772,675	▲ 13,073,978
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 4,436,409	▲ 6,547,963	▲ 2,111,554	▲ 2,789,321	3,758,642
有形固定資産の取得による支出	▲ 4,767,795	▲ 11,584,262	▲ 6,816,467	▲ 2,659,437	8,924,825
有形固定資産の売却による収入		4,156,803	4,156,803		▲ 4,156,803
投資有価証券の売却による収入		1,000,000	1,000,000		▲ 1,000,000
長期前払費用の増加額		▲ 120,504	▲ 120,504	▲ 120,504	0
長期前払費用の減少額	331,386		▲ 331,386		0
リサイクル預託金による支出			0	▲ 9,380	▲ 9,380
			0		0
財務活動によるキャッシュフロー	9,072,000	74,072,000	65,000,000	▲ 4,928,000	▲ 79,000,000
短期借入金の増加額	12,000,000	77,000,000	65,000,000		▲ 77,000,000
短期借入金の減少額			0	▲ 2,000,000	▲ 2,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 2,928,000	▲ 2,928,000	0	▲ 2,928,000	0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0
現金及び現金同等物の増減額	43,761,855	113,017,736	69,255,881	▲ 156,839,004	▲ 269,856,740
現金及び現金同等物期首残高	185,671,973	229,433,828	43,761,855	342,451,564	113,017,736
現金及び現金同等物期末残高	229,433,828	342,451,564	113,017,736	185,612,560	▲ 156,839,004

(※1) 負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

(※2) 支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	4,950,295	5,269,522	319,227	85,600,867	80,331,345
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	4,950,295	5,269,522	319,227	85,600,867	80,331,345
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
委託料及び指定管理料			0		0
借入金（期末残高）	51,000,000	51,000,000	0	51,000,000	0
短期借入金			0		0
長期借入金	51,000,000	51,000,000	0	51,000,000	0
出資・出捐（期末時）	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	0
債務保証額（期末残高）			0		0
損失補償額（期末残高）			0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）			0		0
			0		0
			0		0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ 補足資料

法人名： 網地島ライン株式会社

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

自己資本比率は前年と比べて22%の減少と、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている。
また、流動比率102%と、前年から52%の減少となっている。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容 (単位：円)	変動要因
流動資産 現金・預金	156,839,004減	新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少に伴う当期純損失の発生や法人税等支払額増加等により減少
純資産 利益剰余金	116,437,084減	新型コロナウイルス感染症の影響に係る当期純損失発生により減少

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

売上総利益、営業利益ともにマイナスで、新造船の償還のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の大幅な減少（前期比：約40,000人減）が要因となっている。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容 (単位：円)	変動要因
売上高 旅客運賃収入	42,734,910減	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少
売上原価	船舶修繕費	25,433,732増 R1の船舶修繕費は新造の補償工事で負担したため抑えられたが、R2は補償工事が殆ど完了し、本来の船舶修繕費に近い額を計上したことにより増加
	船舶賃借料	80,643,184増 新造船2隻の償還が開始されたことにより増加
営業外収益 その他補助金等収入	106,252,362減	R1年度は新造船バリアフリー助成金申請をしたことにより補助金があったが、R2年度は申請していないため減少
営業外費用 固定資産圧縮損	48,772,794減	今期の計上はないため前期比で減少
法人税等	30,357,245減	新型コロナウイルス感染症の影響で売上が大幅に減少したため

情報公開シートⅡ補足資料

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

営業活動によるキャッシュフローについては、利用者的大幅な減少から1億4,900万円の赤字となっている。
 投資活動によるキャッシュフローについては、新造船などの設備投資等によりマイナスとなっているが、事業を維持するための資金のため問題ないと思慮する。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

	項 目	変動内容 (単位:円)	変動要因
営業活動によるキャッシュフロー	税金等調整前当期純利益	202,705,835減	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少
	その他引当金の増加額	19,860,103減	今期は特別修繕引当金戻入の計上がないため
投資活動によるキャッシュフロー	有形固定資産の取得による支出	8,924,825減	R2の車輛取得、待合室内装及び空調設備工事に係る支出よりも、R1の待合室電気設備工事、船舶及び給水施設の取得に係る支出が大きかったことにより、前期比で減少
	有形固定資産の売却による収入	4,156,803減	今期は売却を行っていないため前年度比で減少
財務活動によるキャッシュフロー	短期借入金の増加額	77,000,000減	今期は借入を行っていないため前年度比で減少

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位:円)	補助金の使途
離島航路維持費補助金	81,095,977	確保維持補助金市負担分
離島航路事業者経営安定化補助金	4,504,890	離島緊急搬送対策費(田代島夜間船舶待機費用)、島民割引市独自実施分

(2) 市からの委託業務等(指定管理含む)の状況

委託業務の名称	委託料(単位:円)	委託業務の内容
なし		

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位:円)	減免理由
なし		

市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：網地島ライン株式会社

担当部署名：復興政策部地域振興課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

新造船の導入や寄港地の追加等により、利用者の利便性は向上しているため、今後はより多くの利用者を見越して、門脇地区駐車場の整備を推進していく。

（2）主要事業の成果、課題

【成果】

・平成31年度までは、利用者数は増加傾向にあったが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大幅に減少した。

【課題】

・新造船の償還のほか、新型コロナウイルス感染症による利用者の減少により、大幅な欠損額となった。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

（1）貸借対照表

離島航路事業については、その性質上利益が見込めないものであるが、島民唯一の交通手段であり、欠くことのできないものであることから、県と市により貸付を実施、欠損額については、国、県、市により補助金を交付している。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な赤字となっている。

(3) キャッシュフロー計算書

利用者数の減少により税金等調整前当期純利益が大幅な減少となっている。

(4) 市による財政・金融支援等

離島航路における補助については、平成23年度より事前内定方式に変更され、補助申請の基本となる事業計画に対しても、国、県、市、航路事業者にて構成される協議会を経て作成しているため、より適正な事業計画が検討されており、それに基づいた運航による収支欠損に対し補助がなされている。

また、補助算定の基礎となる会計についても、詳細な会計検査を国、県、市により毎年度実施しており、資金の適正な執行について指導が徹底されていることから、今後も当法人に関する補助を継続しながら、離島航路事業を維持していく。

3 法人に対し市が期待する役割等（担当部署所感）

離島航路は島民にとって唯一の交通機関であり、生活物資等の配送手段であることから、安定的な航路運営が求められている。

今後は、新造船の償還等により多額の経費が見込まれるほか、新型コロナウイルス感染症の影響による欠損額の増加等の課題があるが、収益性を改善しながら、離島航路の維持を継続する必要がある。